

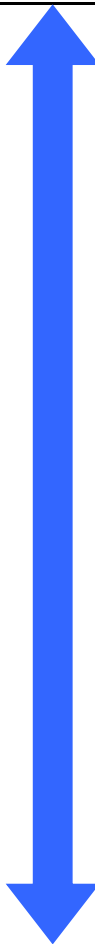


令和2年度

雫石町財務書類

いわてけん しずくいしちょう
岩手県 雫石町

財務書類の会計区分について

<財務書類の対象範囲>

会 計 名		全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類
一般会計	一般会計		
特別会計	栗石診療所特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	御明神財産区特別会計		
	簡易水道事業特別会計		
	介護保険事業勘定特別会計		
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計		
	後期高齢者特別会計		
公営企業会計	水道事業会計		
	下水道事業会計		
一部事務組合・広域連合 等			

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,792,922,568	固定負債	15,322,194,076
有形固定資産	63,431,575,371	地方債等	14,034,652,076
事業用資産	12,383,482,002	長期未払金	-
土地	3,169,831,679	退職手当引当金	1,287,542,000
立木竹	860,345,006	損失補償等引当金	-
建物	26,636,095,525	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,388,180,855	流動負債	1,668,840,550
工作物	3,073,718,926	1年内償還予定地方債等	1,427,596,963
工作物減価償却累計額	△ 1,982,062,795	未払金	19,386,583
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,672,030
航空機	-	預り金	103,184,974
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	16,991,034,626
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,734,516	固定資産等形成分	69,379,148,229
インフラ資産	50,328,963,008	余剰分(不足分)	△ 15,969,773,606
土地	245,835,526		
建物	483,005,295		
建物減価償却累計額	△ 192,979,542		
工作物	135,653,194,520		
工作物減価償却累計額	△ 85,949,474,109		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,381,318		
物品	3,159,390,742		
物品減価償却累計額	△ 2,440,260,381		
無形固定資産	827,450,582		
ソフトウェア	18,871,023		
その他	808,579,559		
投資その他の資産	2,533,896,615		
投資及び出資金	1,731,043,237		
有価証券	313,158,579		
出資金	125,778,000		
その他	1,292,106,658		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	103,018,579		
長期貸付金	70,753,000		
基金	640,430,091		
減債基金	-		
その他	640,430,091		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,348,292		
流動資産	3,607,486,681		
現金預金	1,261,080,071		
未収金	84,657,551		
短期貸付金	8,160,000		
基金	2,254,143,668		
財政調整基金	2,162,287,773		
減債基金	91,855,895		
棚卸資産	-		
その他	200,000		
徴収不能引当金	△ 754,609		
繰延資産	-		
資産合計	70,400,409,249	純資産合計	53,409,374,623
		負債及び純資産合計	70,400,409,249

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,399,374,271
業務費用	8,907,275,255
人件費	2,328,120,762
職員給与費	801,275,231
賞与等引当金繰入額	4,899,729
退職手当引当金繰入額	147,961,510
その他	1,373,984,292
物件費等	6,479,168,159
物件費	2,345,313,135
維持補修費	585,598,620
減価償却費	3,544,811,025
その他	3,445,379
その他の業務費用	99,986,334
支払利息	91,641,142
徴収不能引当金繰入額	13,940
その他	8,331,252
移転費用	8,492,099,016
補助金等	7,663,698,898
社会保障給付	774,435,032
他会計への繰出金	7,226
その他	53,957,860
経常収益	1,544,805,664
使用料及び手数料	668,182,871
その他	876,622,793
純経常行政コスト	15,854,568,607
臨時損失	13,398,735
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,398,735
臨時利益	12,145,490
資産売却益	-
その他	12,145,490
純行政コスト	15,855,821,852

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,137,945,860	71,296,150,513	△ 16,158,204,653
純行政コスト(△)	△ 15,855,821,852		△ 15,855,821,852
財源	14,229,254,354		14,229,254,354
税金等	8,755,879,432		8,755,879,432
国県等補助金	5,473,374,922		5,473,374,922
本年度差額	△ 1,626,567,498		△ 1,626,567,498
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,814,998,545	1,814,998,545
有形固定資産等の増加		1,354,608,201	△ 1,354,608,201
有形固定資産等の減少		△ 3,902,672,255	3,902,672,255
貸付金・基金等の増加		740,870,209	△ 740,870,209
貸付金・基金等の減少		△ 7,804,700	7,804,700
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	△ 102,003,741	△ 102,003,741	-
本年度純資産変動額	△ 1,728,571,237	△ 1,917,002,284	188,431,047
本年度末純資産残高	53,409,374,623	69,379,148,229	△ 15,969,773,606

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,058,578,570
業務費用支出	5,566,479,554
人件費支出	2,175,624,963
物件費等支出	3,299,213,443
支払利息支出	91,641,148
その他の支出	-
移転費用支出	8,492,099,016
補助金等支出	7,663,698,898
社会保障給付支出	774,435,032
他会計への繰出支出	7,226
その他の支出	53,957,860
業務収入	15,835,681,498
税込等収入	8,739,838,190
国県等補助金収入	5,758,567,119
使用料及び手数料収入	650,864,705
その他の収入	686,411,484
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,777,102,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,371,229,488
公共施設等整備費支出	311,440,482
基金積立金支出	938,100,182
投資及び出資金支出	106,848,824
貸付金支出	14,840,000
その他の支出	-
投資活動収入	△ 165,618,250
国県等補助金収入	△ 216,246,860
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	50,628,610
投資活動収支	△ 1,536,847,738
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,344,422,747
地方債償還支出	1,344,422,747
その他の支出	-
財務活動収入	1,136,887,592
地方債発行収入	1,129,757,000
その他の収入	7,130,592
財務活動収支	△ 207,535,155
本年度資金収支額	32,720,035
前年度末資金残高	1,133,450,699
本年度末資金残高	1,166,170,734

前年度末歳計外現金残高	94,237,601
本年度歳計外現金増減額	671,736
本年度末歳計外現金残高	94,909,337
本年度末現金預金残高	1,261,080,071

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	17,399,374,271		
業務費用	8,907,275,255		
人件費	2,328,120,762		
職員給与費	801,275,231		
賞与等引当金繰入額	4,899,729		
退職手当引当金繰入額	147,961,510		
その他	1,373,984,292		
物件費等	6,479,168,159		
物件費	2,345,313,135		
維持補修費	585,598,620		
減価償却費	3,544,811,025		
その他	3,445,379		
その他の業務費用	99,986,334		
支払利息	91,641,142		
徴収不能引当金繰入額	13,940		
その他	8,331,252		
移転費用	8,492,099,016		
補助金等	7,663,698,898		
社会保障給付	774,435,032		
他会計への繰出金	7,226		
その他	53,957,860		
経常収益	1,544,805,664		
使用料及び手数料	668,182,871		
その他	876,622,793		
純経常行政コスト	15,854,568,607		
臨時損失	13,398,735		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	13,398,735		
臨時利益	12,145,490		
資産売却益	-		
その他	12,145,490		
純行政コスト	15,855,821,852		
財源	14,229,254,354		
税収等	8,755,879,432		
国県等補助金	5,473,374,922		
本年度差額	△ 1,626,567,498		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,814,998,545	1,814,998,545
有形固定資産等の増加		1,354,608,201	△ 1,354,608,201
有形固定資産等の減少		△ 3,902,672,255	3,902,672,255
貸付金・基金等の増加		740,870,209	△ 740,870,209
貸付金・基金等の減少		△ 7,804,700	7,804,700
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	△ 102,003,741	△ 102,003,741	-
本年度純資産変動額	△ 1,728,571,237	△ 1,917,002,284	188,431,047
前年度末純資産残高	55,137,945,860	71,296,150,513	△ 16,158,204,653
本年度末純資産残高	53,409,374,623	69,379,148,229	△ 15,969,773,606

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
 - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
 - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。

②立木竹の評価は保険金額より算定。

③システム改修は100万円以上の場合に計上。

④資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

ア 資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分の金額

(1) 建物の避難階段の取り付けなど物理的に付加した部分に係る費用

(2) 用途変更のため模様替えなど改造、改装に直接要した費用

(3) 機械部品の品質又は性能の高いものに取り替えた場合の費用のうち通常の見直しに要する経費を越える部分

(4) 建物の増築、構築物の拡張、延長等

※修繕費・・・通常の維持管理のため、または毀損した資産につきその現状を回復するために要したと認められるもの

(1) 建物を解体した場合、旧資材の70%以上を再利用して移築した費用

(2) 機械設置の移設に要した費用

(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するための地盛り

(4) 建物、機械設備等が地盤沈下により浸害を受けた場合の床上げ、地上げ、移設

(5) このほか60万円未満の建設費用は原則「修繕費」としている

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

令和元年度当初から簡易水道事業特別会計を計上しました。

その他重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結
その他 簡易水道事業特別会計 : 全部連結
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計
全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 19,388,180,855円
事業用資産／工作物 : 1,982,062,795円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 192,979,542円
インフラ資産／工作物 : 85,949,474,109円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 2,440,260,381円

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,578,974,684	固定負債	15,481,854,860
有形固定資産	64,087,345,288	地方債等	14,043,925,860
事業用資産	13,037,104,065	長期未払金	60,000,000
土地	3,272,195,987	退職手当引当金	1,377,929,000
立木竹	860,345,006	損失補償等引当金	-
建物	27,541,767,002	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,837,794,622	流動負債	1,709,171,252
工作物	5,419,496,071	1年内償還予定地方債等	1,429,879,092
工作物減価償却累計額	△ 4,232,639,895	未払金	52,564,626
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,096,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,721,263
航空機	-	預り金	103,909,771
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	17,191,026,112
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,734,516	固定資産等形成分	70,162,049,988
インフラ資産	50,328,963,008	余剰分(不足分)	△ 15,935,252,139
土地	245,835,526	他団体出資等分	94,700,000
建物	483,005,295		
建物減価償却累計額	△ 192,979,542		
工作物	135,653,194,520		
工作物減価償却累計額	△ 85,949,474,109		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,381,318		
物品	3,184,138,835		
物品減価償却累計額	△ 2,462,860,620		
無形固定資産	827,937,412		
ソフトウェア	19,045,689		
その他	808,891,723		
投資その他の資産	2,663,691,984		
投資及び出資金	1,762,074,470		
有価証券	313,158,579		
出資金	125,778,000		
その他	1,323,137,891		
長期延滞債権	103,203,715		
長期貸付金	70,753,000		
基金	739,009,091		
減債基金	-		
その他	739,009,091		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,348,292		
流動資産	3,933,549,277		
現金預金	1,560,317,294		
未収金	88,347,233		
短期貸付金	8,160,000		
基金	2,254,143,668		
財政調整基金	2,162,287,773		
減債基金	91,855,895		
棚卸資産	10,700,088		
その他	12,758,603		
徴収不能引当金	△ 877,609		
繰延資産	-		
資産合計	71,512,523,961	純資産合計	54,321,497,849
		負債及び純資産合計	71,512,523,961

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R02
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,043,927,723
業務費用	9,301,774,933
人件費	2,451,378,229
職員給与費	872,014,284
賞与等引当金繰入額	4,910,729
退職手当引当金繰入額	147,961,510
その他	1,426,491,706
物件費等	6,703,704,733
物件費	2,448,211,850
維持補修費	586,723,231
減価償却費	3,545,661,113
その他	123,108,539
その他の業務費用	146,691,971
支払利息	91,641,142
徴収不能引当金繰入額	136,940
その他	54,913,889
移転費用	9,742,152,790
補助金等	6,606,204,243
社会保障給付	3,081,983,461
他会計への繰出金	7,226
その他	53,957,860
経常収益	1,870,834,818
使用料及び手数料	668,182,871
その他	1,202,651,947
純経常行政コスト	17,173,092,905
臨時損失	13,583,735
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,583,735
臨時利益	12,454,307
資産売却益	181,817
その他	12,272,490
純行政コスト	17,174,222,333

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,997,358,451	72,032,290,844	△ 16,129,632,393	94,700,000
純行政コスト(△)	△ 17,174,222,333		△ 17,174,222,333	0
財源	15,600,288,291		15,600,288,291	0
税金等	10,095,929,578		10,095,929,578	0
国県等補助金	5,504,358,713		5,504,358,713	0
本年度差額	△ 1,573,934,042		△ 1,573,934,042	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,815,527,208	1,815,527,208	
有形固定資産等の増加		1,354,608,201	△ 1,354,608,201	
有形固定資産等の減少		△ 3,902,673,006	3,902,673,006	
貸付金・基金等の増加		741,041,297	△ 741,041,297	
貸付金・基金等の減少		△ 8,503,700	8,503,700	
資産評価差額	46,091	46,091		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 101,972,653	△ 54,759,741	△ 47,212,912	
本年度純資産変動額	△ 1,675,860,602	△ 1,870,240,856	194,380,254	0
本年度末純資産残高	54,321,497,849	70,162,049,988	△ 15,935,252,139	94,700,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,685,505,296
業務費用支出	5,943,352,506
人件費支出	2,298,882,430
物件費等支出	3,498,745,562
支払利息支出	91,641,148
その他の支出	54,083,366
移転費用支出	9,742,152,790
補助金等支出	6,606,204,243
社会保障給付支出	3,081,983,461
他会計への繰出支出	7,226
その他の支出	53,957,860
業務収入	18,592,686,607
税込等収入	10,079,885,133
国県等補助金収入	6,849,592,292
使用料及び手数料収入	650,864,705
その他の収入	1,012,344,477
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	308,817
業務活動収支	2,907,490,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,371,369,488
公共施設等整備費支出	311,440,482
基金積立金支出	938,240,182
投資及び出資金支出	106,848,824
貸付金支出	14,840,000
その他の支出	-
投資活動収入	△ 1,224,960,632
国県等補助金収入	△ 1,276,288,242
基金取崩収入	699,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	50,628,610
投資活動収支	△ 2,596,330,120
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,344,422,747
地方債等償還支出	1,344,422,747
その他の支出	-
財務活動収入	1,196,887,592
地方債等発行収入	1,129,757,000
その他の収入	67,130,592
財務活動収支	△ 147,535,155
本年度資金収支額	163,624,853
前年度末資金残高	1,301,783,104
本年度末資金残高	1,465,407,957

前年度末歳計外現金残高	94,237,601
本年度歳計外現金増減額	671,736
本年度末歳計外現金残高	94,909,337
本年度末現金預金残高	1,560,317,294

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	19,043,927,723			
業務費用	9,301,774,933			
人件費	2,451,378,229			
職員給与費	872,014,284			
賞与等引当金繰入額	4,910,729			
退職手当引当金繰入額	147,961,510			
その他	1,426,491,706			
物件費等	6,703,704,733			
物件費	2,448,211,850			
維持補修費	586,723,231			
減価償却費	3,545,661,113			
その他	123,108,539			
その他の業務費用	146,691,971			
支払利息	91,641,142			
徴収不能引当金繰入額	136,940			
その他	54,913,889			
移転費用	9,742,152,790			
補助金等	6,606,204,243			
社会保障給付	3,081,983,461			
他会計への繰出金	7,226			
その他	53,957,860			
経常収益	1,870,834,818			
使用料及び手数料	668,182,871			
その他	1,202,651,947			
純経常行政コスト	17,173,092,905			
臨時損失	13,583,735			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	13,583,735			
臨時利益	12,454,307			
資産売却益	181,817			
その他	12,272,490			
純行政コスト	17,174,222,333		17,174,222,333	0
財源	15,600,288,291		15,600,288,291	0
税収等	10,095,929,578		10,095,929,578	0
国県等補助金	5,504,358,713		5,504,358,713	0
本年度差額	△ 1,573,934,042		△ 1,573,934,042	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,815,527,208	1,815,527,208	
有形固定資産等の増加		1,354,608,201	△ 1,354,608,201	
有形固定資産等の減少		△ 3,902,673,006	3,902,673,006	
貸付金・基金等の増加		741,041,297	△ 741,041,297	
貸付金・基金等の減少		△ 8,503,700	8,503,700	
資産評価差額	46,091		46,091	
無償所管換等	2		2	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 101,972,653	△ 54,759,741	△ 47,212,912	
本年度純資産変動額	△ 1,675,860,602	△ 1,870,240,856	194,380,254	0
前年度末純資産残高	55,997,358,451	72,032,290,844	△ 16,129,632,393	94,700,000
本年度末純資産残高	54,321,497,849	70,162,049,988	△ 15,935,252,139	94,700,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
 - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
 - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

連結資金収支計算書における資金の範囲

- 歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
- なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 盛岡地区広域消防組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 盛岡地区衛生処理組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 滝沢・雫石環境組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 矢櫃山造林一部事務組合 : 比例連結

第三セクター 株式会社しずくいし : 全部連結

※滝沢・雫石環境組合及び盛岡地区衛生処理組合は財務書類の提出がないため、現時点では連結していません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、第三セクター

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 19,837,794,622円

事業用資産／工作物 : 1,982,062,795円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 192,979,542円

インフラ資産／工作物 : 85,949,474,109円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,440,260,381円